

子ども子育て支援新制度は保育の質が低下

9月市議会で日本共産党は市民要求を掲げ論戦しました。この間、みなさんと力を合わせて取り組んできた要求も実現していますのでご紹介します。

保育の質を守り、子どもの健やかな成長を

9月市議会の経過

来年4月からはじまる子ども子育て支援新制度に関わる4つの条例が提案され、子どもの発達保障と最善の利益を守る立場から質疑をしました。新制度の最大のねらいは、保育の公的責任を縮小し、介護保険のように契約制度へ変えることにあります。

保護者の願う方向なのか

幼保連携型認定こども園では、調理室の設置義務はなく、給食は外部委託も可。歩けない乳児の保育室は、必要な条件を満たせば3階以上に設置できます。しかも、4時間の教育を受ける子、8時間保育・11時間保育の子など親の就労形態によって保育時間がバラバラになり集団保育が成り立たないと懸念されています。来年度の実施はゼロです。

保育士は必要

現在、保育士のいない家庭保育室はありませんが、条例により小規模保育C型で保育可能になりました。待機児童が多い場合、居宅訪問型保育事業（ベビシッターのような制度）への利用も余儀なくされます。保育士がいなくてもよいとされる認可外施設の乳幼児死亡事故の確率は、認可園の45倍（平成25年度）、子どもの安全を守る上でも保育士は必要です。

保育難民が生まれる

幼稚園・保育園・認定こども園・小規模保育施設などの運営に関する基準を定め、施設に給付費が支払われます。今後株式会社で保育事業に参加でき、その運営費の使途制限がないために保育の質の低下

下のおそれがあります。施設と保護者との直接契約が導入され、保育料滞納や施設とのトラブルも入園拒否の理由にもなる得ることから、保育難民が生まれる可能性もあります。さらに、別途徴収、上乗せ徴収が可能になり保育に格差が生じる懸念があります。

国の子ども子育て新制度は、親の願いに逆行します。待機児童対策のためには、これまでの認可園、家庭保育室、幼稚園での預かり保育を充実させ広げることです。

学校給食を間引き!!

嘘のようなホントの話。市は食材の高騰などを理由に市内小中学校で提供している学校給食を今年度2回提供しないと、対象家庭に通知しました。当初の説明では消費税増税後も対応できるとし、給食費も徴収していながら年度途中で提供できないとは前代未聞。保護者の間でも怒りの声が聞こえます。本来、途中で足りなくなれば公費で穴埋めし提供するのが当たり前のこと。市は給食費の値上も狙っており、意図的にも感じられます。

本川越駅西口開設へ

駅利用者の利便性・安全性向上と地域の活性化を目的に本川越駅西口に駅前広場と公衆トイレを設置します。党議員団も一般質問や質疑などで取り上げていました。

保育園4園の新設

来年4月に新設の保育園4園（川越市駅周辺、高階藤間、南古谷木野目、川越駅西口ふれあい拠点施設に隣接する民間施設内）の新設と、増築1園（大塚新町）で合計340名分の定員が増えます。

病児病後児保育オープン

10月から笠幡の「ともいき保育園」で病後児保育が定員3名で始まりました。来年1月にも砂新田に病児病後児保育がオープン予定です。



川越駅西口のデッキ下にトイレ開設

川越駅西口デッキ下の公共用広場の一角に公衆トイレが設置されました。

エッ!? そんなのアリ?

市内保管の茶葉の対応で市長、副市長が謝罪

今年4月に明らかにされた、福島原発事故の放射能被害の影響で売れ残り、市内に保管されていた500トンの茶葉について、平成24年3月当時、茶葉を倉庫に搬入する際に市職員が立ち会っていた。茶葉の保管をめぐる対応について、本年4月に農業関係団体の代表が市を訪れ、一連の経過について説明・謝罪があった。これらの事実は、議会質問の際、答弁からも漏れていた、と奥山副市長より報告されました。

議会で質問されながら、必要な情報を報告しないことは隠ぺいとも受け取られかねない重大な問題です。

みなさんの願いを市政へ

日本共産党